

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第59期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）
【会社名】	表示灯株式会社
【英訳名】	HYOJITO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳毛 孝裕
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目2番11号
【電話番号】	052-307-6633（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 永井 東一
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目2番11号
【電話番号】	052-307-6655
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 永井 東一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間会計期間	第59期 中間会計期間	第58期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上収益 (千円)	4,810,590	4,805,238	10,143,154
経常利益 (千円)	295,192	438,346	795,796
中間(当期)純利益 (千円)	186,771	284,516	401,909
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	923,761	923,761	923,761
発行済株式総数 (株)	4,720,245	4,720,245	4,720,245
純資産額 (千円)	7,341,507	7,563,656	7,419,776
総資産額 (千円)	13,553,339	13,840,827	13,950,101
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.57	60.28	85.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率 (%)	54.2	54.6	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,009	569,509	1,191,479
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,949	967,863	523,035
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,014	143,209	286,137
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,714,134	3,557,832	4,099,395

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢や政情、原材料価格の高止まりや円安基調の継続などによる物価高の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、記録的な猛暑や大雨にも見舞われました。

広告業界においては、景況感の先行きは不透明な面があるものの、昨年に引き続き人流の回復に伴い、屋外広告や交通広告等の需要が拡大するとともに、市場成長を牽引するデジタル広告は更に伸張することにより、市場全体としては、プラスの成長を予測しています。

当社におきましては、ナビタ事業では、病院・寺社などの新規プラットフォームの拡大や既存媒体の価値向上などにより収益力向上を図り、アド・プロモーション事業では、多様化する広告手法への対応に取り組み、広告各種における最適な企画・プレゼンテーション等によるサービスの向上を図り、サイン事業では、鉄道関連を深耕していくとともに、自治体への取引拡大や防災関連の新商材の開発に努めてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上収益は4,805百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は412百万円（同55.3%増）となり、経常利益は438百万円（同48.5%増）、中間純利益は284百万円（同52.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

<ナビタ事業>

ナビタ事業においては、既存ナビタの媒体（広告）の価値向上を図るとともに、WEB商材の販売強化や新規媒体開発による付加価値の向上、電子契約化促進などによるデジタル化を進めた結果、売上収益は4,037百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は607百万円（同9.4%増）となりました。

<アド・プロモーション事業>

広告需要の回復の兆しが見られ、鉄道以外の媒体広告の拡販やマス媒体の強化及び自治体ビジネスさらにWEB商材の開発に取り組んでまいりました。免税店検索サイト「TAXFREESHOPS.JP」の利用の好調もあり、売上収益は340百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は60百万円（同212.3%増）となりました。

<サイン事業>

自治体・病院などにおける営業の強化や既存取引先との取引拡大に取り組んできましたが、大型案件の減少等により、売上収益は426百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント損失は105百万円（前年同期はセグメント損失147百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の資産、負債及び純資産の状況には、以下のとおりであります。

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は8,688百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が258百万円、前払費用が209百万円増加したこと、売掛金及び契約資産が547百万円減少したことによるものであります。固定資産は5,152百万円となり、前事業年度末に比べ105百万円減少いたしました。これは主に減価償却により有形固定資産が108百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は13,840百万円となり、前事業年度末に比べ109百万円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は6,038百万円となり、前事業年度末に比べ262百万円減少いたしました。これは主に買掛金が143百万円、未払金が75百万円減少したことによるものであります。固定負債は238百万円となり、9百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が8百万円減少しましたが、退職給付引当金が16百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,277百万円となり、前事業年度末に比べ253百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は7,563百万円となり、前事業年度末に比べ143百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が142百万円増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は54.6%（前事業年度末は53.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ541百万円減少（前年同期は2百万円減少）し、3,557百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、569百万円の収入（前年同期は350百万円の収入）となりました。これは主に、前払費用の増加により209百万円の支出があったものの、税引前中間純利益は増加し、売上債権及び契約資産の減少による561百万円の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、967百万円の支出（前年同期は209百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,107百万円、定期預金の払戻による収入2,307百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、143百万円の支出（前年同期は143百万円の支出）となりました。これは主に配当金を141百万円支払ったことによります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,880,980
計	18,880,980

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,720,245	4,720,245	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,720,245	4,720,245	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	4,720,245	-	923,761	-	770,533

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
喜平会株式会社	愛知県名古屋市長区瑞穂区岳見町4丁目26-4	1,024,020	21.69
H K O株式会社	大阪府大阪市西区靱本町1丁目19-16	500,000	10.59
Y K T株式会社	大阪府豊中市中桜塚3丁目2-21	500,000	10.59
T Y シエル株式会社	愛知県名古屋市長区昭和区車田町1丁目40-2	423,725	8.98
M K T株式会社	大阪府豊中市中桜塚3丁目2-21	366,795	7.77
HSBC PRIVATE BANK(SUISSE)SA GENEVA-SEGREG HK IND1 CLT ASSET (香港上海銀行東京支店カスタ ディ業務部)	9-17 QUAI DES BERGUES 1201 GENEVA SWITZERLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	183,600	3.89
株式会社ケシオン	大阪府大阪市西区北堀江1丁目21-25	139,900	2.96
吉田 大士	愛知県名古屋市長区瑞穂区	135,345	2.87
野田 賢次郎	愛知県尾張旭市	130,000	2.75
栗本 肇	大阪府豊中市	99,300	2.10
計	-	3,502,685	74.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,709,800	47,098	権利内容に何ら限定のない当社における標準なる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10,445	-	-
発行済株式総数	4,720,245	-	-
総株主の議決権	-	47,098	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,966,433	7,224,966
受取手形	1 52,612	40,207
電子記録債権	3,000	1,400
売掛金及び契約資産	1,046,791	499,776
棚卸資産	2 90,819	2 114,058
前渡金	54,035	115,677
前払費用	440,160	649,427
その他	50,333	48,448
貸倒引当金	12,076	5,535
流動資産合計	8,692,111	8,688,426
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	814,937	796,076
構築物(純額)	5,573	5,221
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	4,024	3,352
工具、器具及び備品(純額)	1,493,260	1,402,943
土地	1,710,972	1,710,972
リース資産(純額)	8,252	10,200
建設仮勘定	18,826	18,718
有形固定資産合計	4,055,847	3,947,485
無形固定資産		
ソフトウェア	199,836	199,159
その他	10,716	10,716
無形固定資産合計	210,552	209,875
投資その他の資産		
投資有価証券	80,810	82,635
出資金	605	605
長期貸付金	923	634
破産更生債権等	84,333	83,689
長期前払費用	208,321	213,224
保険積立金	230,622	230,622
繰延税金資産	324,238	323,593
その他	146,067	143,725
貸倒引当金	84,333	83,689
投資その他の資産合計	991,589	995,040
固定資産合計	5,257,989	5,152,400
資産合計	13,950,101	13,840,827

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	641,858	498,231
リース債務	4,006	4,759
未払金	192,066	116,828
未払費用	263,856	250,776
未払法人税等	180,677	184,107
未払消費税等	120,456	96,768
契約負債	4,696,912	4,667,422
前受金	2,999	2,999
預り金	24,596	23,346
賞与引当金	172,483	192,247
資産除去債務	1,111	1,111
流動負債合計	6,301,025	6,038,598
固定負債		
リース債務	6,090	7,480
退職給付引当金	113,687	129,870
役員退職慰労引当金	80,260	71,960
資産除去債務	16,083	16,083
その他	13,178	13,178
固定負債合計	229,299	238,572
負債合計	6,530,324	6,277,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,761	923,761
資本剰余金	770,533	770,533
利益剰余金	5,688,745	5,831,657
自己株式	135	135
株主資本合計	7,382,904	7,525,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,871	37,840
評価・換算差額等合計	36,871	37,840
純資産合計	7,419,776	7,563,656
負債純資産合計	13,950,101	13,840,827

(2) 【中間損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
売上収益	4,810,590	4,805,238
売上原価	2,188,557	2,034,348
売上総利益	2,622,033	2,770,889
販売費及び一般管理費	2,356,159	2,358,024
営業利益	265,873	412,865
営業外収益		
受取利息	508	790
受取配当金	648	740
受取家賃	28,023	24,348
保険解約返戻金	366	3,477
その他	6,846	2,640
営業外収益合計	36,393	31,998
営業外費用		
賃貸費用	6,385	4,825
その他	689	1,692
営業外費用合計	7,074	6,517
経常利益	295,192	438,346
特別損失		
固定資産除却損	7,994	7,175
特別損失合計	7,994	7,175
税引前中間純利益	287,198	431,170
法人税等	100,426	146,654
中間純利益	186,771	284,516

(3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	287,198	431,170
減価償却費	289,512	260,357
固定資産除却損	7,994	7,175
受取利息及び受取配当金	1,157	1,531
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	364,801	561,019
棚卸資産の増減額(は増加)	925	23,238
前渡金の増減額(は増加)	59,756	61,641
前払費用の増減額(は増加)	223,487	209,266
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,627	7,185
仕入債務の増減額(は減少)	341,029	143,627
未払消費税等の増減額(は減少)	28,813	23,688
前受金の増減額(は減少)	666	-
契約負債の増減額(は減少)	37,846	29,490
賞与引当金の増減額(は減少)	21,124	19,764
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,538	16,182
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,700	8,300
未払金の増減額(は減少)	28,643	65,644
その他	19,344	12,362
小計	432,511	709,694
利息及び配当金の受取額	1,157	1,531
法人税等の支払額	83,658	141,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,009	569,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	225,760	134,633
無形固定資産の取得による支出	22,506	28,774
定期預金の預入による支出	2,308,015	3,107,096
定期預金の払戻による収入	2,308,007	2,307,000
保険積立金の積立による支出	14,613	12,605
保険積立金の解約による収入	53,863	9,420
長期前払費用の取得による支出	29,160	3,615
その他	28,235	2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,949	967,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,493	1,618
配当金の支払額	141,520	141,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,014	143,209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,954	541,563
現金及び現金同等物の期首残高	3,717,088	4,099,395
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,714,134	3,557,832

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月30日)
受取手形	22,600千円	- 千円

2. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月30日)
製品	10,823千円	9,906千円
仕掛品	11,002	13,252
原材料及び貯蔵品	68,612	90,895
未成工事支出金	381	3

3. 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月30日)
当座貸越極度額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	900,000

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	111,114千円	91,500千円
給料手当・賞与	1,123,978	1,177,844
賞与引当金繰入額	162,170	172,759
役員退職慰労引当金繰入額	2,700	2,100
退職給付費用	48,051	48,712
法定福利費	203,637	210,123
減価償却費	53,002	51,200
支払手数料	127,146	146,077
旅費交通費	149,505	157,862
貸倒引当金繰入額	838	3,437
貸倒損失	2,766	1,320

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	6,581,164千円	7,224,966千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,867,030	3,667,134
現金及び現金同等物	3,714,134	3,557,832

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月18日 取締役会	普通株式	141,606	30	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	141,606	30	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月23日 取締役会	普通株式	141,604	30	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	141,604	30	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間損益 計算書計上額 (注)2
	ナビタ事業	アド・プロ モーション事 業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	3,998,067	303,488	509,034	4,810,590	-	4,810,590
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,998,067	303,488	509,034	4,810,590	-	4,810,590
セグメント利益又は損失()	555,406	19,482	147,058	427,830	161,956	265,873

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 161,956千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間損益 計算書計上額 (注)2
	ナビタ事業	アド・プロ モーション事 業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	4,037,911	340,666	426,661	4,805,238	-	4,805,238
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,037,911	340,666	426,661	4,805,238	-	4,805,238
セグメント利益又は損失()	607,562	60,846	105,928	562,480	149,615	412,865

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 149,615千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社の売上収益は、主に顧客の契約により認識された収益であり、当社報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は以下のとおりです。

前中間会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ナビタ事業	アド・プロ モーション事 業	サイン事業	
売上収益				
ステーションナビタ	1,836,652	-	-	1,836,652
シティナビタ	1,970,274	-	-	1,970,274
公共ナビタ	191,140	-	-	191,140
その他	-	303,488	509,034	812,523
顧客との契約から生じる収益	3,998,067	303,488	509,034	4,810,590
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上収益	3,998,067	303,488	509,034	4,810,590

当中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ナビタ事業	アド・プロ モーション事 業	サイン事業	
売上収益				
ステーションナビタ	1,805,010	-	-	1,805,010
シティナビタ	2,043,144	-	-	2,043,144
公共ナビタ	189,756	-	-	189,756
その他	-	340,666	426,661	767,327
顧客との契約から生じる収益	4,037,911	340,666	426,661	4,805,238
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上収益	4,037,911	340,666	426,661	4,805,238

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2023年 4 月 1 日 至2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	39円57銭	60円28銭
(算定上の基礎)		
中間純利益 (千円)	186,771	284,516
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	186,771	284,516
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,720,200	4,720,166

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2024年 5 月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....141,604千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始.....2024年 6 月10日

(注) 2024年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2024年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....141,604千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始.....2024年12月 2 日

(注) 2024年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

表示灯株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 功一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている表示灯株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、表示灯株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。